

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 京写

コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部門ゼネラルマネージャー (氏名) 平岡 俊也

TEL 075-631-3193

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,656	△29.8	△47	—	△35	—	△19	—
21年3月期第1四半期	3,786	—	82	—	172	—	92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.37	—
21年3月期第1四半期	6.35	6.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,846	2,392	23.2	159.52
21年3月期	10,272	2,328	21.8	156.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,284百万円 21年3月期 2,235百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,700	△29.8	10	△95.0	10	△97.4	20	△93.5	1.40
連結累計期間	12,500	△17.6	210	33.2	200	△56.4	180	2.4	12.57
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ・定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ・定性的情報・財務諸表等4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	14,624,000株	21年3月期	14,624,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	301,750株	21年3月期	301,750株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	14,322,250株	21年3月期第1四半期	14,622,927株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月8日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年7月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が引き続き影響し、投資の抑制や個人消費の低迷が続くなど、依然厳しい状況で推移いたしました。

わが国経済におきましても景気の下げ止まりの兆しが見られたものの、先行きの不透明感は払拭されず、未だ予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中当社グループは、グローバル体制を活かした受注の獲得と、原価や経費等の削減を鋭意進めるとともに、新製品の開発や品質向上にも引き続き注力することにより、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。しかしながら、国内外における需要低迷の影響は大きく、それを払拭するまでには至りませんでした。

この結果、当社グループの当第1四半期の業績は、一部海外で需要回復の兆しがみられたものの、全般的には需要の低迷が続いたことにより、売上高は2,656百万円（前年同期比29.8%減1,130百万円の減収）、営業損失は47百万円（前年同期比130百万円の減益）、経常損失は35百万円（前年同期比208百万円の減益）、四半期純損失は19百万円（前年同期比112百万円の減益）となりました。

（日本）

日本では、片面プリント配線板の売上高は475百万円（前年同期比24.5%減154百万円の減収）、両面プリント配線板の売上高は、自動車関連分野、映像関連分野等の主要分野における生産調整の影響により367百万円（前年同期比44.8%減298百万円の減収）となりました。その他の売上高は昨年5月に子会社化した三和電子(株)を連結したこともあり、385百万円（前年同期比41.5%増112百万円の増収）となりました。この結果、日本国内の売上高は1,227百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比21.7%減340百万円の減収）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は57百万円（前年同期比68.0%減122百万円の減益）となりました。

（中国）

中国では、片面プリント配線板の売上高は547百万円（前年同期比49.6%減539百万円の減収）、両面プリント配線板の売上高は、一部アミューズメント関連分野や事務機分野は好調に推移したものの、全般的な需要の低迷により302百万円（前年同期比35.2%減164百万円の減収）となりました。この結果、中国での売上高は、その他の売上高77百万円（前年同期比9.8%減8百万円の減収）を含めまして927百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比43.4%減711百万円の減収）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は18百万円（前年同期比81.3%減81百万円の減益）となりました。

（インドネシア）

インドネシアでは、特に照明機器等の家電製品分野は好調に推移しましたが、主要分野の一つである事務機分野の需要が依然として低調に推移したため、円高の為替の影響も受け、片面プリント配線板の売上高は596百万円（前年同期比13.3%減91百万円の減収）となりました。この結果、インドネシアでの売上高は、その他の売上高34百万円（前年同期比35.8%減19百万円の減収）を含めまして630百万円（セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比14.9%減110百万円の減収）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は46百万円（前年同期比60百万円の増収）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、主に現金及び預金の減少262百万円、受取手形及び売掛金の減少202百万円等により、9,846百万円（前連結会計年度末比425百万円の減少）となりました。

(負債)

当第1四半期末における負債は、主に短期借入金の減少173百万円、長期借入金の減少241百万円等により、7,454百万円（前連結会計年度末比489百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、利益剰余金は減少したものの、主に為替換算調整勘定が107百万円増加したことにより、2,392百万円（前連結会計年度末比63百万円の増加）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より263百万円減少し、1,871百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、312百万円となりました。これは主に減価償却費127百万円と売上債権の減少250百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、102百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出89百万円と投資有価証券の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、500百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出220百万円と長期借入金の返済による支出219百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね当初予想どおりに推移しておりますが、当連結会計年度より、損益区分をより適切にすることを目的として、一部会計方針の変更を行ったことから、平成21年5月8日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日別途公表いたしております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(作業屑売却益の表示区分の変更について)

製造過程において発生する銅廃液等の作業屑の売却収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より製造原価から控除する方法に変更しております。この変更は、近年の資源価格の高騰により作業屑売却収入の損益影響の重要性が増しており、かつ投機的な価格高騰が一時終息したものの、今後も継続的に発生が見込まれることから、損益区分をより適切にするために行ったものであります。この変更により、売上原価及び営業外収益は31百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,867	2,312,349
受取手形及び売掛金	2,252,446	2,454,512
製品	290,052	317,069
仕掛品	183,093	166,432
原材料及び貯蔵品	573,448	586,464
その他	275,345	273,022
貸倒引当金	△25,804	△34,544
流動資産合計	5,598,448	6,075,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,747,027	2,683,802
減価償却累計額	△1,660,979	△1,616,813
建物及び構築物(純額)	1,086,048	1,066,989
機械装置及び運搬具	6,132,073	5,954,633
減価償却累計額	△4,525,891	△4,354,705
機械装置及び運搬具(純額)	1,606,181	1,599,927
その他	1,420,248	1,400,219
減価償却累計額	△660,461	△647,546
その他(純額)	759,787	752,672
有形固定資産合計	3,452,017	3,419,590
無形固定資産	11,985	12,935
投資その他の資産		
その他	786,266	766,539
貸倒引当金	△1,723	△1,723
投資その他の資産合計	784,542	764,816
固定資産合計	4,248,544	4,197,341
資産合計	9,846,993	10,272,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,837,550	1,896,429
短期借入金	2,574,979	2,748,851
未払法人税等	—	44,346
賞与引当金	155,058	108,579
その他	1,181,434	1,155,573
流動負債合計	5,749,021	5,953,778
固定負債		
長期借入金	1,154,044	1,395,107
退職給付引当金	48,650	50,683

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	146,503	151,115
負ののれん	318,932	340,650
その他	37,273	52,537
固定負債合計	1,705,404	1,990,094
負債合計	7,454,426	7,943,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,152,432	1,152,432
利益剰余金	237,489	321,002
自己株式	△32,582	△32,582
株主資本合計	2,459,771	2,543,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,676	△12,515
繰延ヘッジ損益	△566	—
為替換算調整勘定	△187,143	△295,024
評価・換算差額等合計	△175,032	△307,539
少数株主持分	107,828	93,028
純資産合計	2,392,567	2,328,773
負債純資産合計	9,846,993	10,272,646

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,786,264	2,656,199
売上原価	3,142,401	2,223,881
売上総利益	643,863	432,317
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	561,313	480,003
営業利益	82,549	△47,685
営業外収益		
受取利息	2,750	524
受取配当金	485	470
為替差益	53,236	—
作業くず売却益	66,554	—
負ののれん償却額	6,000	21,829
雑収入	659	15,034
営業外収益合計	129,687	37,858
営業外費用		
支払利息	35,380	21,287
為替差損	—	1,061
雑損失	3,877	3,006
営業外費用合計	39,258	25,355
経常利益	172,978	△35,182
特別利益		
固定資産売却益	77	—
貸倒引当戻入額	—	9,324
特別利益合計	77	9,324
特別損失		
固定資産売却損	—	677
固定資産除却損	—	684
役員退職慰労金	—	2,154
事業整理損	—	442
特別損失合計	—	3,959
税金等調整前四半期純利益	173,056	△29,817
法人税、住民税及び事業税	77,570	△11,283
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	77,570	△11,283
少数株主利益	2,674	1,081
四半期純利益	92,810	△19,614

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,056	△29,817
減価償却費	118,157	127,359
引当金の増減額 (△は減少)	57,593	30,808
受取利息及び受取配当金	△3,236	△994
支払利息	35,380	21,287
有形固定資産売却損益 (△は益)	△77	677
有形固定資産除却損	—	684
事業整理損失	—	442
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,406	250,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,463	43,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395,268	△84,808
その他	10,289	41,741
小計	△65,047	400,858
利息及び配当金の受取額	3,236	994
利息の支払額	△29,497	△18,754
法人税等の支払額	△28,842	△70,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,151	312,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△326,899	—
有形固定資産の取得による支出	△76,135	△89,382
有形固定資産の売却による収入	—	133
投資有価証券の取得による支出	△3,978	△12,566
その他	△2,400	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,414	△102,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,597	△220,140
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△164,729	△219,988
自己株式の取得による支出	△146	—
配当金の支払額	△28,094	△49,367
少数株主への配当金の支払額	—	△26
リース債務の返済による支出	△21,314	△11,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,312	△500,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,516	27,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,769	△263,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,393	2,135,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,985,623	1,871,642

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,498,565	1,581,326	706,372	3,786,264	—	3,786,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,510	57,605	34,087	161,204	(161,204)	—
計	1,568,075	1,638,932	740,460	3,947,469	(161,204)	3,786,264
営業利益又は営業損失(△)	179,673	100,851	△13,678	266,846	(184,297)	82,549

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価基準を、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

またリース取引に関する会計基準につきましても、所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。このリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これらの変更による損益に与える影響はありません。

同様に、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関しましても、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,180,132	850,537	625,529	2,656,199	—	2,656,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,849	76,548	4,792	129,190	(129,190)	—
計	1,227,982	927,086	630,321	2,785,389	(129,190)	2,656,199
営業利益又は営業損失(△)	57,554	18,880	46,809	123,243	(170,929)	△47,685

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国…中華人民共和国 インドネシア…インドネシア共和国

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より作業屑売却益の表示区分を変更しております。この変更により、従来の方法と比べて「日本」の営業費用が10百万円、「中国」の営業費用が9百万円、「インドネシア」の営業費用が11百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,304,659	640,162	206,409	73,498	2,224,730
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,786,264
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	16.9	5.5	1.9	58.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国、マレーシア、タイ

北米……………アメリカ・メキシコ

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	東南アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	763,891	631,419	68,796	29,113	1,493,222
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,656,199
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.8	23.8	2.6	1.0	56.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中国……………中華人民共和国

東南アジア……………インドネシア共和国、マレーシア、タイ

北米……………アメリカ・メキシコ

その他……………ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。